

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月14日

上場会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9274 URL https://www.kppc.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 栗原 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 橋 辰彦 (TEL) 03-3542-4169  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	410,343	—	5,995	—	6,379	—	5,415	—
2021年3月期第3四半期	296,207	3.4	△10,168	—	△12,646	—	△10,485	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 8,682百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △13,202百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	75.40	—
2021年3月期第3四半期	△145.73	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	296,446	51,126	17.2
2021年3月期	275,119	43,581	15.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 51,071百万円 2021年3月期 43,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	9.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	555,000	—	9,000	—	8,500	—	7,200	—	100.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	73,244,408株	2021年3月期	75,077,406株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,410,953株	2021年3月期	3,278,133株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	71,820,820株	2021年3月期3Q	71,953,033株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、売上高についての当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第3四半期連結累計期間と比較しての前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率向上に伴う経済活動の進展と各国での経済対策の実施により、緩やかな回復基調に向かった一方、新型コロナウイルス感染症変異株の影響による感染の再拡大や、世界的な半導体不足及び海上輸送の乱れを発端としたグローバルサプライチェーンの混乱などで、先行き不透明な状況が続きました。

わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や9月末の緊急事態宣言等の解除に伴い、経済活動の再開や経済対策により、家計消費の回復と企業業績の改善もみられましたが、足元の感染再拡大によって、回復基調が見られた景気への影響が懸念されております。

このような状況下、当社グループは長期経営ビジョン「GIFT+1 2024」に則り、グローバルシェアの拡大と事業ポートフォリオ改革を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,103億43百万円となりました。営業損益においては、売上総利益は国内拠点・海外拠点ともにコロナ禍により大きく影響を受けた前年からの回復によって前年同期比で増益となりました。営業利益は59億95百万円（前年同期は101億68百万円の営業損失）、経常利益は63億79百万円（前年同期は126億46百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億15百万円（前年同期は104億85百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別業績は次のとおりです。

#### <国内拠点紙パルプ等卸売事業>

当第3四半期連結累計期間においては、全国での緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の解除以降、低迷が続いていた個人消費に回復の動きがあり、紙ではカタログ・チラシ等のグラフィック用紙を中心に一部需要の回復がみられたものの、その効果は限定的となりました。

紙器用板紙は、緊急事態宣言等の解除以降、人流の増加に伴い若干の需要の回復が見られました。段ボール原紙は、飲料用の包装資材向け需要が堅調に推移した他、中国を中心とした輸出の増加等により、売上高は前年を上回りました。

古紙については、紙の国内消費低迷によって古紙発生量は減少する中、販売数量は横ばいで推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,913億11百万円となり、営業利益は38億81百万円（前年同期比144.5%）となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

海外拠点紙パルプ等卸売事業においては、地域戦略、および事業ポートフォリオ改革・利益構造改革が奏功し、売上高・利益共に、大幅に前年を上回り、グループ全体の業績を押し上げる原動力となりました。

欧州においては、上半期前半には局所的なロックダウンもありましたが、2020年7月に買収したAntalis S. A. S.において、借入金の圧縮に伴う利息費用の削減や事業リストラクチャリング等の経営合理化による体質強化に加え、好調なパッケージ事業とビジュアルコミュニケーションの市場回復によって業績が大幅に改善しました。

豪州を中心としたオセアニアでは、デルタ株の感染拡大懸念から、主要都市のロックダウンによる経済への影響を受けましたが、2019年に買収したSpicers Limitedは、M&Aによって主力のパッケージ事業、サイン&ディスプレイ事業の業容拡大を図り、ペーパー事業においてもストックビジネスの優位性を活かし、業績が急拡大しました。

中国では、第3四半期以降、政府のゼロコロナ対策やコンテナ不足などの影響から紙・板紙市況は低迷し、慶真紙業の業績を押し下げましたが、販売拠点の拡充とストックビジネスによる体制整備によって、業績は回復基調にあります。

また、ASEAN地域を担当する KPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD. においても、グループ内企業再編が完了し、新型コロナウイルス感染症拡大が収束した地域の需要を取り込み、業績拡大が進捗しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,181億5百万円となり、営業利益は41億56百万円（前年同期は114億56百万円の営業損失）となりました。

<不動産賃貸事業>

当社グループでは主力のKPP八重洲ビルが満室稼働を継続しましたが、所有物件の再開発に伴う賃料収入減もあり、売上高は微減となりました。利益面では2021年2月のKPP八重洲ビル土地売却に伴う地代の発生により減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9億26百万円（前年同期比99.0）となり、営業利益は1億36百万円（前年同期比26.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、売上債権、棚卸資産等が増加し、前連結会計年度末に比べ213億26百万円増加し、2,964億46百万円となりました。

負債額は、前連結会計年度末に比べ137億81百万円増加し、2,453億19百万円となりました。これは主に、仕入債務、コマーシャルペーパー等の増加によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純利益、退職給付に係る調整累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べ75億44百万円増加し、511億26百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は17.2%となり、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2021年8月11日に公表しました2022年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日（2022年2月14日）発表の「2022年3月期 連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,546	13,004
受取手形及び売掛金	112,782	129,625
電子記録債権	12,928	21,119
商品	40,012	48,348
その他	10,138	14,559
貸倒引当金	△5,735	△5,140
流動資産合計	200,672	221,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,935	6,396
土地	9,581	9,418
その他（純額）	18,329	18,149
有形固定資産合計	34,845	33,964
無形固定資産		
のれん	4,235	3,885
その他	4,541	4,631
無形固定資産合計	8,777	8,517
投資その他の資産		
投資有価証券	17,806	16,791
退職給付に係る資産	9,230	12,695
その他	12,972	12,846
貸倒引当金	△9,184	△9,886
投資その他の資産合計	30,824	32,446
固定資産合計	74,447	74,929
資産合計	275,119	296,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,672	96,517
電子記録債務	3,552	4,965
短期借入金	67,999	34,182
コマーシャル・ペーパー	—	13,000
未払法人税等	9,273	1,216
引当金	3,857	2,740
その他	24,637	29,131
流動負債合計	190,993	181,754
固定負債		
長期借入金	15,272	42,651
退職給付に係る負債	4,811	3,487
引当金	443	484
その他	20,017	16,942
固定負債合計	40,544	63,565
負債合計	231,537	245,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	7,833	7,292
利益剰余金	31,826	36,143
自己株式	△1,089	△535
株主資本合計	43,293	47,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,798	3,389
繰延ヘッジ損益	△54	△32
為替換算調整勘定	△1,380	△1,414
退職給付に係る調整累計額	△2,167	1,506
その他の包括利益累計額合計	195	3,448
非支配株主持分	92	54
純資産合計	43,581	51,126
負債純資産合計	275,119	296,446

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	296,207	410,343
売上原価	265,923	343,985
売上総利益	30,284	66,358
販売費及び一般管理費	40,452	60,362
営業利益又は営業損失(△)	△10,168	5,995
営業外収益		
受取利息	328	32
受取配当金	402	349
持分法による投資利益	—	111
為替差益	—	593
貸倒引当金戻入額	2	904
その他	441	375
営業外収益合計	1,176	2,367
営業外費用		
支払利息	791	1,214
売上債権売却損	126	11
為替差損	28	—
持分法による投資損失	2,431	—
その他	275	757
営業外費用合計	3,654	1,983
経常利益又は経常損失(△)	△12,646	6,379
特別利益		
固定資産売却益	84	1,123
投資有価証券売却益	6	265
負ののれん発生益	1,679	—
減損損失戻入益	—	188
違約金収入	—	164
その他	—	13
特別利益合計	1,770	1,755
特別損失		
事業構造改善費用	179	331
固定資産除却損	25	44
固定資産売却損	—	0
減損損失	18	—
投資有価証券評価損	230	556
投資有価証券売却損	—	2
特別損失合計	453	935
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,329	7,199
法人税、住民税及び事業税	112	1,600
法人税等調整額	△796	169
法人税等合計	△684	1,770
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,645	5,429
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△159	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,485	5,415



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,645	5,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	△409
繰延ヘッジ損益	10	21
為替換算調整勘定	△667	△54
退職給付に係る調整額	△1,290	3,674
持分法適用会社に対する持分相当額	△766	20
その他の包括利益合計	△2,556	3,252
四半期包括利益	△13,202	8,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,042	8,668
非支配株主に係る四半期包括利益	△159	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 持分法による投資損失

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社の持分法適用関連会社Mission Sky Group Limitedの子会社であるUniversal Pulp and Paper(Shandong) Co. Ltd. について、資金繰りが悪化したことから、同社の債権者が地方裁判所に対して同社の破産申請を行い、地方裁判所より破産申請が受理されました。これに伴う持分法による投資損失2,463百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却及び処分)

当社は2021年9月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式を消却することを決議し、2021年10月1日に1,832,998株の自己株式を消却いたしました。

また、役員報酬BIP信託の交付による自己株式処分34,182株(処分簿価13百万円)を実施いたしました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金540百万円と自己株式553百万円が減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

紙パルプ等卸売事業について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、顧客に対する財又はサービスの提供が代理人として行われる取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

・変動対価(売上リベート、仮価格による取引)

売上リベート又は仮価格による取引に対する金額の見直し部分について、従来は、売上原価として処理しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供時に取引対価の変動部分の額を見積り、取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が11,888百万円、売上原価が11,888百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響等について)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響等について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	187,175	108,095	936	296,207	—	296,207
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,526	182	13	3,722	△3,722	—
計	190,702	108,278	949	299,930	△3,722	296,207
セグメント利益又は損失(△)	2,685	△11,456	515	△8,255	△1,913	△10,168

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,913百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び全社費用△1,915百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第2四半期連結会計期間より、Antalis S.A. 及びその子会社73社を連結の範囲に含めております。それにより、連結の範囲に含めない場合と比べ、「海外拠点紙パルプ等卸売」セグメント資産が94,990百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	191,311	218,105	926	410,343	—	410,343
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,317	142	20	4,480	△4,480	—
計	195,628	218,247	947	414,823	△4,480	410,343
セグメント利益	3,881	4,156	136	8,174	△2,178	5,995

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,178百万円は、セグメント間取引消去△15百万円及び全社費用△2,162百万円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費でありま  
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)  
等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメント  
の利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の国内拠点紙パルプ等卸売の売上高が11,888  
百万円減少しております。